

2427
東証 1 部

株式会社アウトソーシング

2015 年 12 月期 第 1 四半期決算 フォローアップインタビュー概要

株式会社アウトソーシング(以下、会社または OS グループ)による 2015 年 12 月期(以下、当期) 第 1 四半期(1-3 月期、以下 1Q)の発表を受け、株式会社トリアスは代表取締役会長兼社長の土井春彦氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2015 年 12 月期 第 1 四半期 連結決算の概要

当 1Q 連結業績は、会社期初予想を上回った。国内事業が想定以上に好調であった一方、海外は前期の一時的要因が尾を引き、若干の未達となった。【表 1】にあるとおり、連結売上高は 17,694 百万円(前期比 28.3%増)、売上総利益 3,362 百万円(同 27.0%増)、営業利益 314 百万円(同 1.8%増)、経常利益 365 百万円(同 10.9%増)、当期純利益は 205 百万円(同 6.0%増)だった。大幅増収に対し、営業利益が小幅増益にとどまったのは、販管費に一時的費用が発生したことによる。

●【表 1】 2015 年 12 月期 第 1 四半期 連結決算サマリ

(百万円)	14/12月期				15/12月期		
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	前年同期比 増減額	増減率
売上高	13,788	14,281	15,232	16,118	17,694	3,906	28.3%
売上原価	11,141	11,407	12,162	12,746	14,332	3,190	28.6%
売上総利益	2,646	2,874	3,070	3,372	3,362	715	27.0%
売上総利益率	19.2%	20.1%	20.2%	20.9%	19.0%	-	- 0.2pp
販売管理費	2,337	2,470	2,537	2,607	3,047	710	30.4%
販管費率	17.0%	17.3%	16.7%	16.2%	17.2%	-	+0.2pp
営業利益	309	404	532	764	314	5	1.8%
営業利益率	2.2%	2.8%	3.5%	4.7%	1.8%	-	- 0.4pp
経常利益	329	430	589	847	365	35	10.9%
経常利益率	2.4%	3.0%	3.9%	5.3%	2.1%	-	- 0.3pp
四半期純利益	193	181	412	529	205	11	6.0%
四半期純利益率	1.4%	1.3%	2.7%	3.3%	1.2%	-	- 0.2pp

出所:(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

【表 2】にあるとおり、2014 年 12 月期(以下、前期)の決算発表時点、2015 年 2 月 12 日付の会社予想(以下、期初予想)と比べると、売上高は 380 百万円、営業利益は 83 百万円上回り、前年同期比減益の予想から一転増益となった。国内アウトソーシング事業は、製造系、技術系ともにほぼ全業種にわたって需要が好調だったが、これに応えるため、当期から新たな取り組みに着手し、OS グループの人材採用が順調に進ん

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

だことで、収益が上振れた。他方、海外事業は、昨年のタイやベトナム、香港でのクーデターおよび市民デモの際に行った現地での雇用調整が尾を引き、期初予想に対し、売上高で 28 百万円、営業利益は 50 百万円の未達となった。

●【表 2】2015 年 12 月期 第 1 四半期業績期初予想対比

(百万円)	15/12月期			
	1Q 期初予想	1Q 実績	対期初予想比	
			増減額	増減率
売上高	17,314	17,694	380	2.2%
製造系アウトソーシング事業	6,877	6,970	93	1.4%
技術系アウトソーシング事業	6,824	7,166	342	5.0%
管理系アウトソーシング事業	136	137	1	0.9%
人材紹介事業	178	167	△ 10	-6.1%
海外事業	3,239	3,210	△ 28	-0.9%
その他の事業	60	42	△ 17	-28.4%
営業利益	231	314	83	36.3%
製造系アウトソーシング事業	0	50	50	-
技術系アウトソーシング事業	264	421	157	59.6%
管理系アウトソーシング事業	9	14	5	56.6%
人材紹介事業	58	66	8	15.0%
海外事業	△ 13	△ 63	△ 50	-
その他の事業	6	3	△ 2	-48.8%
調整額	△ 93	△ 177	△ 84	-

出所:(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

売上総利益率は、前年同期の 19.2%から 19.0%に若干低下した。国内全般の労働需給ひっ迫で人材採用に伴う各種のコストが大きく上昇し、利益圧迫要因となったが、売上単価の高い技術系アウトソーシング事業の人員増強や、教育・訓練により派遣人材の付加価値を増強するなどして、ほぼ吸収した。

販管費は、前年同期比 710 百万円増の 3,047 百万円に大きく増えた。新規人材獲得のための採用募集費が 1.3 億円、のれん償却費が 55 百万円増えたことに加え、一過性費用 2.6 億円が発生したことが大きい。一過性費用は前年同期には無かったもので、その内容は、国際会計基準 IFRS への移行準備費用、障がい者雇用特例子会社の立ち上げ費用、実現に至らなかった M&A 案件に対する手数料である。

これらの結果、営業利益は前年同期比 1.8%の微増にとどまり、営業利益率は 0.4pp 低下の 1.8%となった。前述の一過性費用を除くと、営業増益幅は 85.8%となり、営業利益率は 3.2%で 1.0pp 改善した計算になる。営業外収支は、為替差益の計上などで 30 百万円強改善し、経常利益は 2 桁増となった。

【表 3】に見るように、1Q 末の総資産は 262 億円で、前期末から 21 億円増加した。資産面では、事業拡大により売掛債権が 10 億円増えたほか、子会社株式取得に伴うのれん代の増加などで、無形固定資産が 9 億円強増えた。負債純資産項目では、借入金が長期短期合計で 22 億円増加した。運転資金の増加や今後の M&A に備えたことによる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表3】2015年12月期 第1四半期 連結貸借対照表サマリ

(百万円)	14/12月期末		15/12月期1Q末		増減額	増減要因
	実績	構成比	実績	構成比		
流動資産	17,065	70.7%	18,178	69.3%	1,113	
現金及び預金	6,671	27.6%	6,388	24.3%	△ 283	
受取手形及び売掛金	8,257	34.2%	9,258	35.3%	1,000	子会社株取得、事業規模拡大
固定資産	7,067	29.3%	8,064	30.7%	997	
のれん	1,791	7.4%	2,735	10.4%	943	子会社株取得
資産合計	24,132	100.0%	26,243	100.0%	2,110	
流動負債	12,967	53.7%	14,453	55.1%	1,486	
短期借入金	4,666	19.3%	6,031	23.0%	1,365	運転資金
未払金	3,800	15.7%	4,282	16.3%	482	
固定負債	3,596	14.9%	4,503	17.2%	906	
長期借入金	1,763	7.3%	2,618	10.0%	855	今後のM&Aの備え
株主資本	6,219	25.8%	6,068	23.1%	△ 151	配当金支払い
純資産合計	7,569	31.4%	7,287	27.8%	△ 282	
負債純資産合計	24,132	100.0%	26,243	100.0%	2,110	

出所：(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2015年12月期 連結業績予想の概要

1Q 実績は期初予想を上回ったが、会社は通期予想を据え置いた。国内事業で、前期と同様に好調が続く、海外事業は徐々に平常に戻ることに加えて、これまでの先行投資が回収期に入ることから、大幅増収益が続く見通しだ。技術系アウトソーシング事業を中心に需要が強いうえ、人材採用が順調に進み、一人当たり売上単価も上昇していることから、上振れの可能性がありそうだ。

【表4】2015年12月期 上半期・通期連結業績予想

(百万円)	14/12月期		15/12月期			
	上半期	通期	上半期		通期	
	実績	実績	予想	前年同期比	予想	前期比
売上高	28,070	59,421	35,700	27.2%	74,000	24.5%
売上原価	22,549	47,457	-	-	-	-
売上総利益	5,521	11,963	-	-	-	-
売上総利益率	19.7%	20.1%	-	-	-	-
販売管理費	4,807	9,953	-	-	-	-
販管费率	17.1%	16.8%	-	-	-	-
営業利益	713	2,010	830	16.4%	3,100	54.2%
営業利益率	2.5%	3.4%	2.3%	-	4.2%	+0.8pp
経常利益	759	2,197	800	5.3%	3,000	36.5%
経常利益率	2.7%	3.7%	2.2%	-	4.1%	+0.4pp
当期純利益	375	1,316	430	14.6%	1,620	23.1%
当期純利益率	1.3%	2.2%	1.2%	-	2.2%	0.0pp

出所：(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表4】に見るように、会社は通期で連結売上高74,000百万円(前期比24.5%増)、営業利益3,100百万円(同54.2%増)、経常利益3,000百万円(同36.5%増)、当期純利益1,620百万円(同23.1%増)を予想する。営業利益率は、前期の3.4%から4.2%に引き続き向上する見通しだ。

事業別には、製造系アウトソーシング事業は2桁増収が続き、技術系アウトソーシングと海外の2事業は売上高の伸びが加速する。営業利益率は主要3事業全てで向上するが、なかでも海外事業は前期の0.8%から3.3%に大きく改善し、製造系アウトソーシング事業のそれを上回る予想になっている。1Qは若干未達となったが、今後はクーデターやデモなどによるマイナス影響が薄れ、各地域の事業体制も整ってきたことから、大幅な収益改善が見込まれる。国内では、OSグループへの追い風となる改正派遣法が年内に成立するかどうか依然不透明だが、当期予想には織り込んでいないという。仮に同改正法が施行されれば、さらなる上振れ要因になる。

主要セグメントの動向

第1四半期は国内アウトソーシング事業が上振れ

当1Qは、昨年に続き国内需要が好調だった。円安で潤う輸出型企業の増産や、自動車や電子部品分野の国内生産回帰、また一部に改正派遣法の成立を見越した派遣社員ニーズが見られ、人材需要は旺盛だった。他方、労働需給が全般的にひっ迫したことで、OSグループの採用単価も急騰している。このため、採用募集費が拡大し、大きなコストアップ要因になっている。このような環境下、OSグループでは、外勤社員の教育・訓練への注力を通じた新たな取り組みを始めている。その結果、一人当たり付加価値が向上し、1Qの収益上振れにつながった。

製造系アウトソーシング事業の動向

1Qのセグメント別業績は【表5】のとおりだが、製造系アウトソーシング事業では、好調な需要に対応して期末外勤社員数が前年同期の6,197名から6,660名に大きく増え、一人当たり売上高も1割弱増えたことで採用募集費の急増をほぼ吸収し、セグメント営業利益はほぼ前年同期並みを確保した。

顧客業種別では電気機器関係が3割強、自動車主体の輸送用機器関係も3割強の増収となり、とくに好調だった。また、顧客先で契約切れになる派遣社員や期間工を正社員として採用したのちリースバックする新たな人材活用スキーム、PEO事業では、社員数が前期末の1,025名から1Q末の1,442名に、また参画する顧客企業数も87件から102件に増え、当期末にそれぞれ2,700名、150件とする期初計画を上回るペースで事業拡大が進んでいる。これは、新規人材の採用募集費抑制にもつながっている。

技術系アウトソーシング事業の動向

利益率の高い技術系アウトソーシング事業でも、期末外勤社員数が前年同期比1,230名増の3,918名と、これまでの約500名増ペースから大きく加速した。そのスケールメリットで、大幅なコスト増を吸収し、営業利益率は前年同期の5.8%から5.9%にわずかながらも上昇した。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

業種別には、電気機器関係と輸送用機器関係の顧客メーカー向けが前期に続き3割前後の増収となっているほか、OSグループが成長を期待するIT関連も3割増、建設土木関連は前年同期の1.4億円から10.4億円に急増した。後者では、前期末から当期末にかけて行ったM&Aが大きく貢献している。大幅な人員増にもかかわらず、同事業の稼働率は97.8%と前年同期比0.3ppの高水準で推移し、増益要因になっている。

他方、今後の収益成長の大きな柱である海外事業は期初予想に届かなかったが、これは、前期に発生したタイやベトナム、香港でのクーデターおよび市民デモの際に行った現地での雇用調整が尾を引いたことによる。売上高は前年同期比36.4%増の32.1億円で、前3Qまでの5割前後の増収ペースから鈍化し、期初予想に30百万円の未達となった。営業損益は4四半期ぶりの赤字となり、その幅は前年同期から拡大した。ここ数年間、東南アジアで相次いで拠点を新設してきたことで投資負担が先行している。

【表5】2015年12月期第1四半期 セグメント別動向

(百万円)	14/12月期		15/12月期	
	1Q 実績	1Q 実績	前年同期比 増減額	増減率
売上高	13,788	17,694	3,906	28.3%
製造系アウトソーシング事業	5,967	6,970	1,002	16.8%
技術系アウトソーシング事業	5,095	7,166	2,070	40.6%
管理系アウトソーシング事業	147	137	△10	-6.8%
人材紹介事業	159	167	7	4.6%
海外事業	2,353	3,210	857	36.4%
その他の事業	63	42	△20	-32.7%
営業利益	309	314	5	1.8%
製造系アウトソーシング事業	52	50	△1	-2.6%
技術系アウトソーシング事業	293	421	128	43.8%
管理系アウトソーシング事業	10	14	3	28.3%
人材紹介事業	77	66	△10	-13.9%
海外事業	△7	△63	△55	-
その他の事業	6	3	△3	-56.0%
調整額	△123	△177	△54	-

出所：(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

通期予想は据え置きだが上振れ可能性大

OSグループは、通期の連結業績予想を据え置くとともに、セグメント予想も変えていないが、1Q実績を踏まえると、全体として上振れる公算が大きい。海外事業に若干未達の可能性が残るものの、国内事業がそれ以上に好調なためだ。

製造系アウトソーシング事業は、増収率が前期より若干縮小するものの2桁成長を維持し、営業利益は2割強の増益、セグメント営業利益率も0.2pp向上の2.5%となる見通しだ。期末外勤社員は7,891名と1,200

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

名近く増やす計画だが、開催中の通常国会で仮に改正派遣法が成立すれば、PEO事業にとって大きな上振れ要因になる可能性がある。

注力中の技術系アウトソーシング事業では、外勤社員をさらに1,100名ほど増強し、前期比29.6%増収を見込んでいる。同事業の外勤社員は、常用型派遣の「特定派遣」要員の形で正社員として受け入れるため、採用当初の一時的コストは増えるが、これは増収効果で吸収し、営業利益は前期比38.1%増、営業利益率で0.4pp向上の6.9%を狙う。ただ、1Qから始めた付加価値拡大戦略(詳細は、次章をご参照ください)で人材獲得が想定以上に進み、一人当たり売上高が増えれば、同事業の収益も上振れの可能性がある。

海外事業は利益率の大幅改善を見込む期初予想だったが、1Qの未達分を埋められるかがポイントだ。前期までの先行投資が徐々に回収期に入り、売上高は前期比47.5%増、営業利益は5.7倍増加し、営業利益率は3.3%と、前期の0.8%から急上昇し、製造系アウトソーシング事業の利益率を上回る予想になっている。若干の未達リスクがあるが、売上構成比は3年前の12/12月期の10.6%から20.6%に上昇する。国内生産の縮小に備えたOSグループの構造改善は、後述の中期経営計画最終年度(2017年度)の目標に向けて着実に進みそうだ。

●【表6】セグメント別業績の上半期・通期推移

(百万円)	14/12月期		15/12月期			
	上半期 実績	通期 実績	上半期 予想	前年同期比	通期 予想	前期比
売上高	28,070	59,421	35,700	27.2%	74,000	24.5%
製造系アウトソーシング事業	12,049	25,478	14,049	16.6%	28,399	11.5%
技術系アウトソーシング事業	10,381	22,036	13,991	34.8%	28,568	29.6%
管理系アウトソーシング事業	289	601	282	-2.7%	620	3.0%
人材紹介事業	370	779	375	1.3%	783	0.4%
海外事業	4,879	10,346	6,860	40.6%	15,256	47.5%
その他の事業	99	178	143	43.2%	374	109.7%
営業利益	713	2,010	830	16.4%	3,100	54.2%
製造系アウトソーシング事業	195	584	107	-45.3%	713	21.9%
技術系アウトソーシング事業	494	1,423	678	37.1%	1,965	38.1%
管理系アウトソーシング事業	41	92	18	-56.9%	59	-35.9%
人材紹介事業	167	354	115	-31.4%	237	-33.2%
海外事業	34	87	95	172.0%	497	468.9%
その他の事業	4	6	8	66.3%	9	48.7%
調整額	△ 225	△ 537	△ 191	-	△ 380	-
営業利益率	2.5%	3.4%	2.3%	- 0.2pp	4.2%	+0.8pp
製造系アウトソーシング事業	1.6%	2.3%	0.8%	- 0.9pp	2.5%	+0.2pp
技術系アウトソーシング事業	4.8%	6.5%	4.8%	+0.1pp	6.9%	+0.4pp
管理系アウトソーシング事業	14.4%	15.3%	6.4%	- 8.0pp	9.5%	- 5.8pp
人材紹介事業	45.3%	45.5%	30.7%	- 14.6pp	30.3%	- 15.2pp
海外事業	0.7%	0.8%	1.4%	+0.7pp	3.3%	+2.4pp
その他の事業	4.8%	3.4%	5.6%	+0.8pp	2.4%	- 1.0pp

出所：(株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

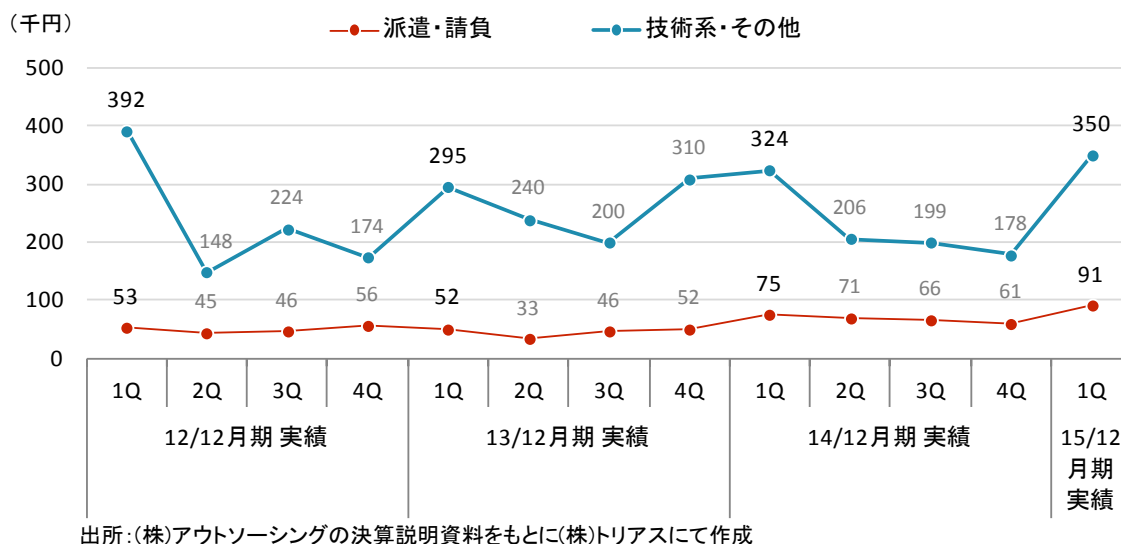
トピックス：国内付加価値拡大に向けた新施策、ならびに第三者割当増資の実施

国内アウトソーシング事業の新たな付加価値拡大策を開始

前期以来の人材調達難と人件費上昇に対応するため、OS グループは、当期より、国内アウトソーシング事業において新たな取り組みを始めた。製造系アウトソーシング事業の外勤社員に教育・研修を施し、一人当たり売上単価がより高い技術系要員に育成し、付加価値拡大を図る方策だ。

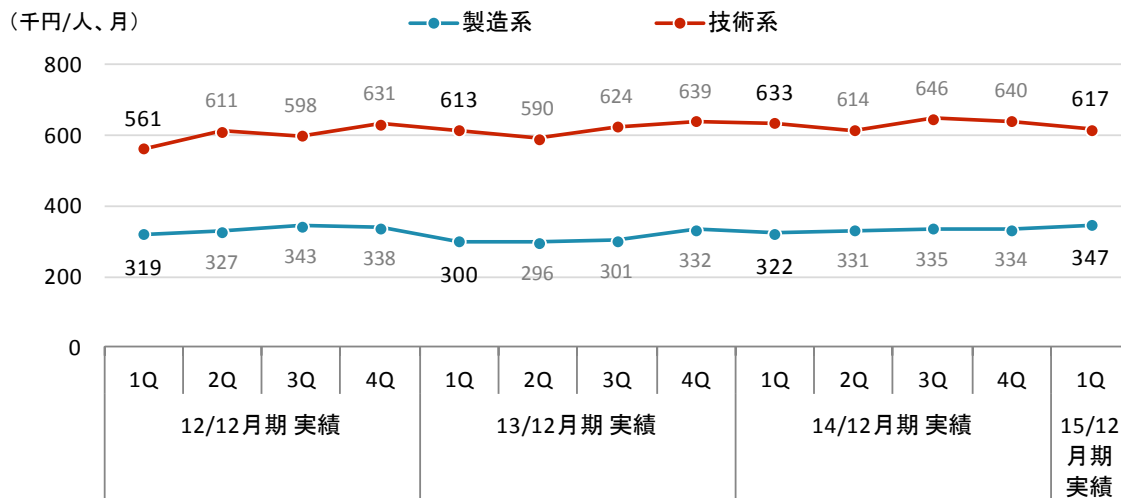
【グラフ 1】にみるように、1Q の外勤社員の採用単価は製造系が中心の派遣・請負形態で 91,251 円、技術系・その他で 350,935 円と、いずれも前年同期に比べ大きく上昇した。これは顧客に転嫁できない独自のコストであるため、会社にとって直接の利益圧迫要因になる。他方、OS グループの売上高に連動する外勤社員の時給は、製造系派遣の 2,000～2,500 円に対し、技術系の例えば IT 要員で 3,500 円程度と大きな開きがある。

●【グラフ 1】採用単価の推移



そこで、会社では、製造系人材に、例えば自社グループの IT スクールなどで教育・研修を受けてもらい、技術系要員への転換を促している。【グラフ 2】は国内アウトソーシング事業の一人当たり売上高を見たものだが、当 1Q の一人ひと月(人、月)当たりの売上高は、製造系の 34.7 万円に対し、技術系は 61.7 万円と 1.8 倍近くあるため、技術系への転換が進めば、人員を増やさずとも売上高が増え、利益率も改善することになる。また、これは全体の採用募集費の圧縮にもつながる。【グラフ 1】で見ると、製造系の採用単価は上昇しているが、それに多少上乘せしても、技術系人材のそれよりかなり低く抑えられるためだ。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ2】国内アウトソーシング事業 一人ひとり当たり売上高の推移


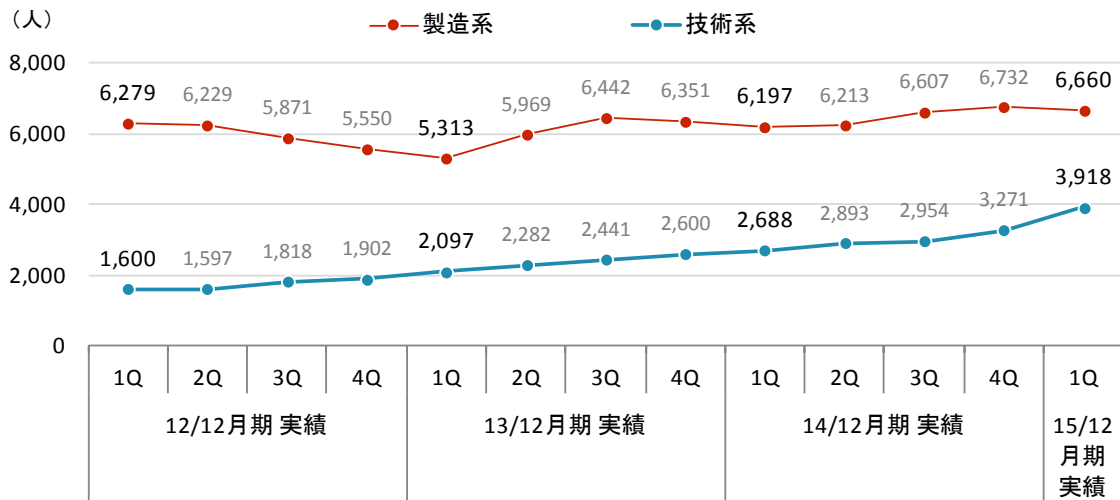
出所: (株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このような施策により、国内アウトソーシング事業の付加価値が向上するだけでなく、副次的効果も出始めている。それは、新規人材の獲得が想定以上に順調に進んでいることだ。一人当たり売上単価の上昇は、働く側からすれば所得増加を意味する。このため、他業界や同業他社からの応募者が増えている模様だ。

このことは、国内アウトソーシング事業の期末外勤社員数の推移を示した【グラフ3】からも見て取れる。国内全般の人材調達難にもかかわらず、1Q 期末には製造系が 6,660 名で、前年同期から 500 名近く増加、技術系では 3,918 名で同 1,200 名超となり、前期末と比べても大きく増えている。製造系人員は技術系への転換や低採算案件の抑制などで、期初計画の 7,169 名を下回ったものの、技術系は 3,700 名の期初計画を大きく上回っている。

以上のように、新たな施策により、期初予想に比べ一人当たり売上高が拡大し、採用単価の抑制が進み、人材調達が順調に進捗していることから、通期の国内アウトソーシング事業の収益拡大は、期初予想を上回る可能性が高いと思われる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ3】国内生産アウトソーシング事業の外勤社員数の推移


出所: (株)アウトソーシングの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

今後の M&A に備え、第三者割当増資を 4 月に実施

今年 4 月 8 日、OS グループは、野村証券株式会社に対する第三者割当増資を発表した(詳細は、【表 7】をご参照ください)。新株予約権 25,000 個の割当てで約 48 億円の資金を調達する。

●【表 7】 募集の概要

割当日	平成27年4月27日
新株予約権の総数	25,000個
発行価額	新株予約権1個につき 金 917円(総額22,925,000円)
当該発行による潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株)
資金調達額	4,840,425千円
募集又は割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式

この資金調達は今後の M&A に備えるもので、OS グループは、「売上高数百億円規模の複数の企業を 1 件当たり 50~100 億円で取得する」ことを目指している。2012~14 年度の M&A 取得総額が約 50 億円、1 件当たり 10 億円前後であったことを考えると、M&A への積極姿勢が一層強まることになる。その資金として現在、100 億円規模の借入枠は確保しているものの、あらかじめ今回の増資で資金を用意したものとする。


今回は、発行に係る費用が相対的に高い行使価額修正条項付新株予約権という増資形態を選択したが、会社によれば、増資までの時間軸を短縮し、好案件を逃さない柔軟な状況をいち早く作ることが、現状ではより重要との経営判断があったとのことだ。

M&A 対象としては、国内外企業のいずれをも視野に入れているが、今年 2 月 20 日に発表した中期経営計画“Vision2017”では、成長戦略の大きな柱として海外事業の拡大を謳い、米国と欧州への新規進出を狙

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

っている。

今回の増資は、当1Q末の発行済み株式数約1,600万株に対し15.6%の希薄化要因となるが、自己株式約114万株の割当を優先するため、実質的な希薄化率は8.5%程度になるとのことだ。

なお、5月22日付の会社発表によると、対象月間(5月1日から5月22日)における行使は16,011個となり、2015年4月28日から2018年4月27日までの3年間の行使期間の最初の1か月弱で既に発行総数の64%の行使が進んでいる。新株予約権の月間行使制限である発行済株式総数の10%に達したため、5月はこれ以上の行使はないが、今後も順調な資金調達が見込まれる。

追記:

2015年6月3日付の会社発表によると、今回の行使価額修正条項付新株予約権の行使は同日で全て完了した。3年間の行使期間にかかわらず、最初の5週間余りで全ての行使が完了となった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ご参考
● 連結主要指標

発行済株式数(株)	2014.12月	15,984,900	総資産(百万円)	2014.12月	24,132
うち自己株式数(株)	2014.12月	1,139,500	自己資本(百万円)	2014.12月	6,883
時価総額(百万円)	2015.6.1	28,549	有利子負債(百万円)	2014.12月	(※)6,641
一株当純資産(円)	2014.12月	463.65	自己資本比率(%)	2014.12月	28.5
ROE(%)	2014.12月	21.6	有利子負債比率(%)	2014.12月	96.5
ROA(%)	2014.12月	5.9	フリーキャッシュフロー(百万円)	2014.12月	932
PER(倍)	2015.12月予	16.4	注: ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均)		
PCFR(倍)	2014.12月	17.2	ROA=当期純利益÷総資産(期中平均)		
PBR(倍)	2014.12月	3.9	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2015.6.1	1,786	日々平均出来高=過去1年間の平均		
単元株数(株)	2015.6.1	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2015.6.1	203,726	フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF+投資CF		
			※ 有利子負債には割賦未払金(1年以内)を含む		

● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2011年12月期	32,397	563	702	194	13.48	8.00
2012年12月期	42,090	1,000	1,153	641	44.46	8.00
2013年12月期	47,384	1,202	1,357	1,122	77.54	13.00
2014年12月期	59,421	2,010	2,197	1,316	89.81	35.00
予2015年12月期上半期	35,700	830	800	430	28.96	0.00
予2015年12月期	74,000	3,100	3,000	1,620	109.12	35.00

注 2015年12月期予想は、2015年4月30日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI


出所: Bloomberg L.P.のデータをもとに(株)トリアスにて作成

 注: RSI (Relative Strength Index) とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている
 $RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{(N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均)} \times 100$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。